

平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 マミーマート

コード番号 9823 URL <http://www.mammymart.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩崎 裕文

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 小野原 秀次

TEL 048-654-2514

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	22,401	4.2	625	26.4	714	20.9	114	△55.7
22年9月期第1四半期	21,492	0.1	494	△2.7	590	△2.2	258	△23.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	10.59	—
22年9月期第1四半期	23.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	37,758	17,275	45.7	1,599.44
22年9月期	34,356	17,253	50.2	1,597.35

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 17,266百万円 22年9月期 17,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	8.50	—	8.50	17.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期 (予想)	—	8.50	—	8.50	17.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	42,500	3.2	840	△2.3	1,000	△2.5	30	△94.0	2.78
通期	85,200	3.3	1,520	△0.4	1,870	0.7	465	△34.8	43.07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名 ）、除外 ― 社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月期1Q 10,796,793株 22年9月期 10,796,793株

② 期末自己株式数 23年9月期1Q 1,354株 22年9月期 1,297株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年9月期1Q 10,795,467株 22年9月期1Q 10,795,692株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは完了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国向けの輸出企業を中心に企業収益の改善も見られましたが、高止まりする円高や米国経済の停滞、ユーロ圏の信用収縮による景気の下振れ懸念やデフレ経済の進行、雇用情勢悪化の長期化など先行き不透明感を増す厳しい状況が続いております。

スーパーマーケット業界におきましては、厳しい国内経済を背景とした消費者の生活防衛意識に根差す節約志向と食の安心安全への関心の高まりから、低価格に加え、品質・品揃え等消費者ニーズの多様化への対応が従来以上に求められる等、経営環境はますます厳しくなっております。

このような情勢の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、今期から「ディスティネーション・ストアの構築」を営業スローガンとして、これまで以上にお客様の立場に立った商品政策や売場展開、お客様に信頼される接客並びに店舗づくりを強力に推進してまいりました。

営業面におきましては、徹底したコストダウンによる野菜を中心とした低価格戦略の推進、顧客ニーズに対応した良質で割安感のある品揃えを実現するため、ディスティネーション商品（お客様がその商品を目指してご来店いただける商品）の開発等を実施してまいりました。

環境活動におきましては、電気使用量の見える化システムによる厳格な電気使用量管理の継続的实施、レジ袋のリサイクル運動とマミークラブ会員へのエコポイントの付与などを実施してまいりました。

店舗展開におきましては、平成22年11月埼玉県さいたま市にマミーマート西堀店を新規出店いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結営業成績は、売上高22,401百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益625百万円（同26.4%増）、経常利益714百万円（同20.9%増）、四半期純利益114百万円（同55.7%減）となりました。四半期純利益段階での減益は、新たに適用された資産除去債務に関する会計基準に基づき、特別損失328百万円を計上したこと等によるものです。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より3,402百万円増加し、37,758百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であることに伴う現金預金の留保及び新規出店による固定資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より3,379百万円増加し20,482百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であることに伴い仕入債務の支払いが持ち越されたことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より22百万円増加し17,275百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,767百万円（前連結会計年度末比2,788百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は5,678百万円（前年同四半期比461百万円増）となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であることにより、資金が社内に留保したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は392百万円（同1,003百万円減）となりました。これは主に、新規店舗の出店等に伴う固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は2,496百万円（同1,049百万円増）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

③事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

④研究開発活動

該当事項はありません。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成22年11月12日に公表いたしました「平成22年9月期 決算短信」に記載の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係わる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等合計に含めて表示しております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が1百万円、税金等調整前四半期純利益が329百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は341百万円であります。

②. 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

・前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」及び「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。

なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は21百万円、「受取手数料」は、24百万円であります。

・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,967	1,978
売掛金	76	64
有価証券	800	—
商品	2,099	1,814
貯蔵品	11	12
繰延税金資産	495	495
その他	1,271	982
流動資産合計	8,722	5,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,722	6,570
機械装置及び運搬具(純額)	123	119
土地	8,785	8,849
建設仮勘定	778	842
その他(純額)	900	755
有形固定資産合計	17,310	17,138
無形固定資産	487	507
投資その他の資産		
投資有価証券	217	228
長期貸付金	361	368
敷金及び保証金	7,058	7,168
賃貸不動産(純額)	1,446	1,447
繰延税金資産	1,163	1,165
その他	1,068	1,062
貸倒引当金	△78	△78
投資その他の資産合計	11,238	11,362
固定資産合計	29,035	29,008
資産合計	37,758	34,356

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,419	4,252
短期借入金	643	2,750
1年内返済予定の長期借入金	765	908
未払費用	1,877	1,361
未払法人税等	252	392
ポイント引当金	580	576
賞与引当金	145	398
その他	719	534
流動負債合計	14,404	11,173
固定負債		
長期借入金	2,312	2,467
長期預り保証金	1,760	1,801
転貸損失引当金	232	249
退職給付引当金	758	748
役員退職慰労引当金	634	624
資産除去債務	342	—
その他	37	38
固定負債合計	6,077	5,929
負債合計	20,482	17,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,856	2,856
利益剰余金	11,761	11,739
自己株式	△1	△1
株主資本合計	17,276	17,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9	△9
評価・換算差額等合計	△9	△9
少数株主持分	9	8
純資産合計	17,275	17,253
負債純資産合計	37,758	34,356

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	21,492	22,401
売上原価	16,251	17,083
売上総利益	5,241	5,317
営業収入	297	308
営業総利益	5,538	5,626
販売費及び一般管理費	5,044	5,000
営業利益	494	625
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	0	2
受取賃貸料	—	22
受取手数料	—	28
その他	93	36
営業外収益合計	108	103
営業外費用		
支払利息	8	10
その他	3	3
営業外費用合計	11	14
経常利益	590	714
特別損失		
固定資産除却損	90	6
投資有価証券評価損	—	12
減損損失	—	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	328
その他	3	—
特別損失合計	93	417
税金等調整前四半期純利益	497	296
法人税、住民税及び事業税	103	—
法人税等調整額	135	—
法人税等合計	238	181
少数株主損益調整前四半期純利益	—	114
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益	258	114

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	497	296
減価償却費	262	295
減損損失	—	71
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△259	△252
受取利息及び受取配当金	△14	△15
支払利息	8	10
固定資産除却損	90	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	328
売上債権の増減額 (△は増加)	△14	△12
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△343	△284
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,807	5,167
その他	673	328
小計	5,705	5,959
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△11	△7
法人税等の支払額	△480	△278
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,216	5,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,451	△507
差入保証金の差入による支出	△7	△21
差入保証金の回収による収入	125	142
その他	△62	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,396	△392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,173	△2,106
長期借入金の返済による支出	△182	△298
配当金の支払額	△91	△91
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,447	△2,496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,373	2,788
現金及び現金同等物の期首残高	1,769	1,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,142	4,767

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

スーパーマーケット事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売する商品・提供するサービスの内容の類似性に基づき組織・管理されている報告可能な「スーパーマーケット事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食品を中心に、加工食品・惣菜・日用雑貨等の販売を主体とするものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	22,246	155	22,401	—	22,401
セグメント間の内部 売上高または振替高	0	—	0	△0	—
計	22,247	155	22,402	△0	22,401
セグメント利益 または損失(△)	627	△2	625	—	625

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、公衆浴場事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。